



Title	エッセイ : 「共生・Kyosei」を考える
Author(s)	大場, 麻代
Citation	未来共生学. 2019, 6, p. 149-151
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72123
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

エッセイ

「共生・kyosei」を考える

大場 麻代

帝京大学外国語学部外国語学科講師
大阪大学未来共生プログラム 元特任助教

助教として就任して間もない頃、海外語学研修プログラム先を開拓するため、イギリスの大学を訪問した。プログラムについて説明する際、未来共生については multiculturalism や multicultural societies を用いて説明していた。先方からは、日本における外国籍や外国にルーツを持つ子どもの現状、移民の歴史とその政策、多文化主義についての議論など次から次へと質問攻めにあい、そもそも勉強不足のまま出張した私は、完全にノックダウンをくらった覚えがある。その時は「kyosei」の英訳を深く考えずにいたが、プログラムに冠しているだけに、どう英語表記するのか私自身関心があった。

在任中、「kyosei」の英語表記について思い出深い議論がある。その議論は大阪大学中之島センターで行われた。未来共生プログラムは分野横断であるため、中之島センターの会議室には文系理系を問わずプログラム運営委員の教職員と履修生が集った。ある教員は「共生」が日本においてどのようなコンテキストで使われてきたか、哲学的観点から説明し、別の教員は英語表記の事例を紹介しながら、coexistence、living together、または生物学的な意味合いの symbiosis がどう使われているのか説明した。分野は異なれど、専門家の集まりだけに白熱した丁々発止の議論が展開された。

特に印象的だった内容は、東日本大震災に関連した発言であった。ある教員が「身内や知り合いを亡くした方々にとって、その土地は亡

き人びとの魂が宿る重要な場所になっている。だからその場所に住み続けたいと思う人たちがいる。これも日本における『共生』の形である」と述べた（正確でないにしても、このようなニュアンスであった）。それを聞いた別の教員がこれに賛同し「土地に魂が宿り、それも共生という議論を西欧の人たちと一緒にしたら、議論自体滅茶苦茶になって成立しない」と発言した。そのような視点の気づきがなかった私は大いに刺激を受けたことを今でも記憶している。そして「だから日本のコンテキストにおける『共生』を大切にしなければいけない」「無理に英語表記を当てはめなくても『kyosei』としてはどうか」という議論の方向になった。何か新しい概念が誕生する一過程を垣間見た、そのような瞬間であった。

上記は「kyosei」にまつわる議論の一旦であるが、私にとって「共生・kyosei」は、必ずしも容易に理解できる言葉ではなかった。定義しようと考えた瞬間から掴みどころの無い言葉になってしまうからである。それは、この言葉自体に途轍もない包容力を感じるためである。この言葉は、全てを受け入れ未来に向かって共に生きることを目指す前向きな言葉である。一方で、日本社会における「共生」の現状は、必ずしもその包容力を体現できていない。一例を挙げると、日本における難民の受け入れ状況は先進国の中でも最下位である。2016年実績では、難民認定率は僅か0.3%と著しく低い。欧米諸国はアメリカとカナダが60%越え、ドイツが41%、イギリスでも33%と日本とは比較にならない高い認定率になっている。障がいのある人の雇用に関して、国によりその定義が異なることから一概に比較はできないが、近年メディアで取り沙汰されたように、あろうことか雇用率の数値を行政が改ざんしている始末である。障がいは、個人に依拠する以上に、社会の制度や在り方が当事者の社会参加を制約していることが多い。日本は、障がいのある人が、働きたい・働きやすい・働き甲斐があると感じる社会になっているであろうか。女性の社会進出に関して、都市部における待機児童問題は未だ解消されず、働きたくても働けない母親は多い。またよく知られた話として、

日本は国会議員に占める女性の割合が先進国の中でも圧倒的に低く、2017年は13.7%である。これらはごく一例であるが、これが共生社会を目指す日本の現実である。「共生」は決して数値だけで測れるものではないため、実際にはより多くの可視化されていない課題と障壁がある。

「未来共生プログラム」は、このような社会の中でその必然性ゆえに立ち上がったプログラムである。アマルティア・セン教授（インド出身の経済学者）は、民主主義の特徴として、声に出さないことは誰にも気づかれないことの弱点を指摘している。マイノリティの人びとや抑圧されている人びとの多くは、元々声に出すそのツールさえ持ち得ていないことが多い。だからこそ、このプログラムがその実態を発信していくことの意義は大きい。包容力を持った「共生・kyosei」が、理念を掲げただけで終わることなく実現するためには、現状を直視し、一つひとつの課題に一人ひとりが取り組んでいくほかないであろう。議論を重ね、発信し、身近なことから取り組むことが、変革への一歩につながる。未来共生プログラムがその理念として掲げてきたように、他者の立場を想像し、共生社会を創造するためには、一人ひとりの意識とよりよい社会の実現のための行動と発信が求められている。「共生・kyosei」の言葉が真に社会を反映した言葉になるよう、私自身、今後もできる事に取り組んでいきたいと思う。